

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2017年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆現金及び物品を出納・保管すること</li> <li>◆支出負担行為の確認をすること</li> <li>◆決算書を調製すること</li> <li>◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること</li> </ul>

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費のうち時間外勤務手当の占める割合が、2015年度の3.8%から4.1%に増加しました。2017年度は、新財務会計システムの稼働を控えて時間外勤務がさらに増加することが見込まれるため、課内の事務分担等の工夫により、業務負担の平準化に努めます。
◆各課が正確に会計事務を行えるよう、引き続き庁内向け情報紙の発行や研修の開催等により、認知度の向上を図ります。また、新財務会計システムへの移行を円滑に進められるよう、各課への情報発信や支援を行います。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
会計事務の庁内向け情報紙発行回数	回	目標	22	15	18	18	18	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行回数
		実績	26	18	22		(2018年度)	
歳計現金及び基金の運用益	千円	目標	12,121	5,608	2,998	3,311	3,311	歳計現金及び基金の運用収入額
		実績	18,761	6,965	4,062		(2018年度)	
		目標						
		実績						

成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆各課に正確な会計事務を伝えるため、庁内向け情報紙を時期に合わせて発行しています。</li> <li>◆2018年4月稼働の新財務会計システムの導入に向けた準備を行いました。</li> <li>◆歳計現金及び基金について、安全性・流動性を確保した上で効率的な運用を行いました。歳計現金は、収支の状態を把握し、可能な限り余裕資金が増加するように努めました。2017年度の運用益は歳計現金が1,117千円、基金が2,945千円でした。</li> <li>◆各課職員の財務諸表の読み取り能力を高めるため、庁内研修に財務諸表の自治体間比較を試行的に取り入れました。また、財務諸表の分析手法等について、他自治体との情報交換会を行いました。</li> <li>◆会計基準委員会を2回開催し、リース資産や無形固定資産の取り扱い等を改正しました。</li> <li>◆公共下水道事業への地方公営企業法適用により、会計処理に必要な事務について調整を行いました。</li> </ul> <p>※歳計現金…市の歳入歳出に属する現金のことをいいます。税などが収入となり、市からの支払いに充てられます。</p>
-------	---

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	146,130	145,395	148,336	2,941	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	5,560	5,891	12,034	6,143	保険料	0	0	0	0
物件費	23,818	23,120	24,311	1,191	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	22,924	22,212	22,272	60	都支出金	966	896	6	△ 890
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	822	768	779	11
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	234	176	207	31	その他	0	0	9	9
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	1,788	1,664	794	△ 870
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 191,540	△ 186,785	△ 184,248	2,537
賞与・退職手当引当金繰入額	22,941	19,553	11,983	△ 7,570	金融収支差額 (d)	10,949	2,881	1,131	△ 1,750
行政費用 小計 (b)	193,328	188,449	185,042	△ 3,407	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 180,591	△ 183,904	△ 183,117	787
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 180,591	△ 183,904	△ 183,117	787

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 148,336千円 (うち時間外勤務手当 12,034千円)	決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託 14,594千円 警備輸送業務委託 6,392千円 レジスター・自動釣銭機購入 831千円 など
主な増減理由	新財務会計システムの導入準備により時間外勤務手当が6,143千円増加。	主な増減理由	納入済通知書のデータ作成の単価1円増により、市税等収納データ作成業務委託料が965千円増加。 警備輸送業務委託料が790千円減少。 レジスター・自動釣銭機購入により、831千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	都税徴収委託金 6千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場組合事務負担金 779千円
主な増減理由	東京都都税条例第5条の廃止に伴い、市町村窓口での都税の納付受付が2016年度で終了したため、都税徴収委託金が890千円減少。	主な増減理由	伝票審査数に占める南多摩斎場組合伝票審査件数の割合が増加したことなどにより、南多摩斎場組合からの負担金が11千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,288	8,655	1,367	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	7,288	8,655	1,367
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	131,094	125,540	△ 5,554
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	131,094	125,540	△ 5,554	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	138,382	134,195	△ 4,187
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 136,348	△ 132,366	3,982	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		2,034	1,829	△ 205	純資産の部合計	△ 136,348	△ 132,366	3,982	
資産の部合計		2,034	1,829	△ 205	負債及び純資産の部合計	2,034	1,829	△ 205	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
決算額の主な内訳	金庫 1,829千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	金庫の減価償却により、205千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

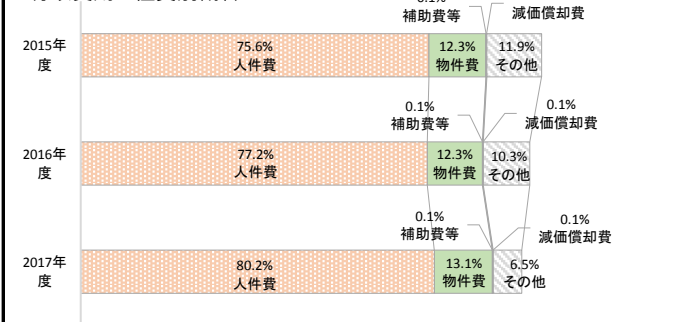
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

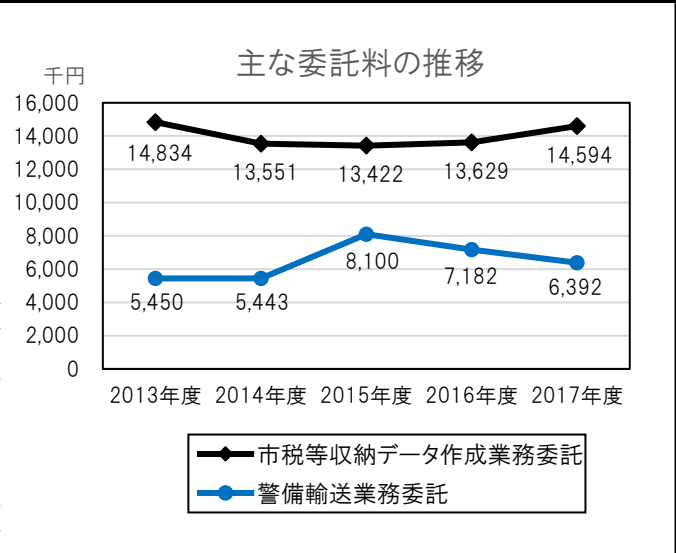
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,925	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	189,024	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 187,099	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 187,099
				一般財源充当調整額	187,099

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	
						合計	2016 合計
出納係事務	7.6				0.9	8.5	9.4
審査係事務	5.1				0.3	5.4	5.8
新公会計制度事務	1.7					1.7	1.9
会計事務の再構築	3.5					3.5	1.2
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	0.0	1.2	19.1	18.3
2016年度 歳出目 合計	17.9	0.0	0.0	0.0	0.4	18.3	

VII.総括

①成果および財務の分析

◆係を超えた業務負荷の平準化を図りましたが、人件費のうち時間外勤務手当が6,143千円増加し、人件費中の割合も4.0ポイント増加しました。これは、2018年4月に稼働した新財務会計システム導入のための時間外勤務が増加したことによるものです。  
◆物件費のうち委託料が60千円増加しました。これは、警備輸送業務委託料が減少したものの、市税等収納データ作成委託料が増加したことによるものです。  
◆各課職員が正確に会計事務を行えるよう、庁内向け情報紙を時期に合わせて発行しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆新財務会計システム導入の効果を確認するとともに、稼働後に各課職員が円滑に業務を進められるよう、事務の流れや操作方法について周知・支援する必要があります。  
◆財務諸表の自治体間比較に活用できるよう、他自治体が公開している財務情報の読み替え方法等を検討する必要があります。  
◆公共下水道事業への地方公営企業法適用後の会計事務の検討が必要です。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆新財務会計システム導入後の業務を点検し、より効率化できるよう事務手順の見直しを行い、納付書による公共料金の支払事務の効率化についても検討します。また、各課職員が業務を円滑に進められるよう、情報発信や支援を継続的に行います。  
◆他自治体と共同で、財務諸表の分析指標の検討や、事例研究を行います。  
◆2020年度に予定している公共下水道事業への地方公営企業法適用に向けて、下水道部と連携しながら検討を進めます。

2017年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命	有権者のみならず、関係する人すべてに対する公平・公正な選挙の管理執行及び投票しやすい環境整備を行います。投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員等と連携し、効果的な啓発を実施します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆選挙管理委員会に関すること</li> <li>◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること</li> <li>◆直接請求に関すること</li> <li>◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、閲覧に関すること</li> <li>◆選挙の啓発及び明るい選挙の推進に関すること</li> <li>◆検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること</li> </ul>

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇将来有権者となる児童・生徒への効果的な啓発を行うことは選挙管理委員会事務局の使命です。引続き市内学校への出前講座や選挙器材の貸出しなどの啓発活動を推進し、投票意識の高揚を図っていきます。  
 ◆選挙を効率的に行うことは選挙管理委員会事務局の課題です。2016年度に執行した2選挙の結果を検証し、より効率的な選挙を執行できるよう事務改善を進めていきます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(国政選挙)	時間/人	目標	-	参議院172	衆議院150	-	参議院196	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	-	参議院196	衆議院113	-	(2020年度)	
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(地方選挙)	時間/人	目標	-	都知事130	都議153	-	都知事147	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	-	都知事147	都議98時間	-	(2020年度)	
選挙出前講座などの実施	回	目標	10	30	30	50	175	市内中学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票、選挙機材貸出し等の回数
		実績	59	59	64	-	(2015~2019年度)	

◆2016年度に執行した選挙事務の取り組みを検証し、担当業務の継続及び精査・徹底した業務の進捗管理を行った結果、国政選挙・地方選挙ともに一人あたり時間外勤務時間数が大幅に削減することができました。  
 ◆市内全ての小・中・高等学校等に対して出前講座のPRを行いました。2017度は突然の衆議院議員選挙を含む4選挙があったにもかかわらず2016年度を上回る64回の出前講座を実施できました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	75,827	138,380	173,089	34,709	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,009	32,550	52,645	20,095	保険料	0	0	0	0
物件費	2,186	188,712	287,885	99,173	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	983	149,795	213,549	63,754	都支出金	1,944	244,164	235,912	△ 8,252
維持補修費	0	0	254	254	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	823	1,430	28,507	27,077	その他	0	41	627	586
減価償却費	8,120	7,453	7,453	0	行政収入 小計(a)	1,944	244,205	236,539	△ 7,666
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 91,355	△ 101,544	△ 276,264	△ 174,720
賞与・退職手当引当金繰入額	6,343	9,774	15,615	5,841	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	93,299	345,749	512,803	167,054	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 91,355	△ 101,544	△ 276,264	△ 174,720
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 91,355	△ 101,544	△ 276,264	△ 174,720

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
職員手当	79,741千円	委託料	213,549千円
給料	37,647千円	役務費	41,711千円
報酬	30,498千円	需用費	16,730千円
共済	15,762千円	使用料及び賃借料	8,299千円
賞金	9,441千円	備品購入費	5,748千円
主な増減理由	2016年度は、選挙が2選挙だったのに対して、2017年度は4選挙が執行されたため、人件費のうち時間外勤務手当が20,095千円増加。	主な増減理由	2016年度は、選挙が2選挙だったのに対して、2017年度は4選挙が執行されたため、物件費のうち委託料が63,754千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
公費等負担金	27,015千円	衆議院議員選挙費委託金	126,178千円
謝礼	1,297千円	東京都議会議員選挙費委託金	109,640千円
保険料	195千円	在外選挙人名簿登録事務委託費	94千円
主な増減理由	2017年度は市議・市長選挙が執行されたため、公費等負担金が発生し、補助費等が27,077千円増加。	主な増減理由	各選挙の執行額の変動及び4選挙のうち市議・市長選挙が都支出金のない自費選挙のため8,252千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,551	4,809	1,258	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,551	4,809	1,258
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	63,879	69,750	5,871
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	63,879	69,750	5,871
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	67,430	74,559	7,129
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 56,786	△ 71,369	△ 14,583
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
<b>その他の固定資産</b>		<b>10,644</b>	<b>3,190</b>	<b>△ 7,454</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>△ 56,786</b>	<b>△ 71,369</b>	<b>△ 14,583</b>	
資産の部合計		10,644	3,190	△ 7,454	負債及び純資産の部合計	10,644	3,190	△ 7,454	

④貸借対照表の特徴的事項

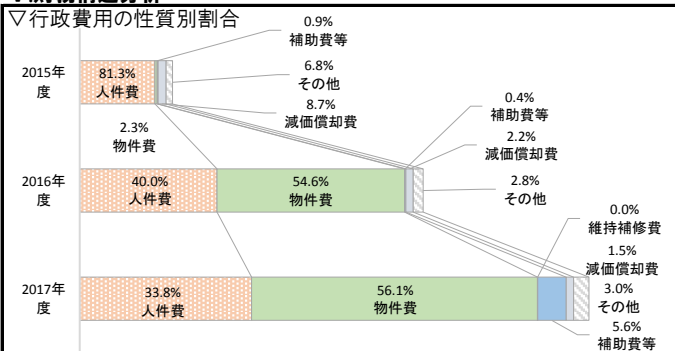
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 投票用紙読取分類機 3,190千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2017年度は、投票用紙読取分類機の購入実績は無し。減価償却により、7,454千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

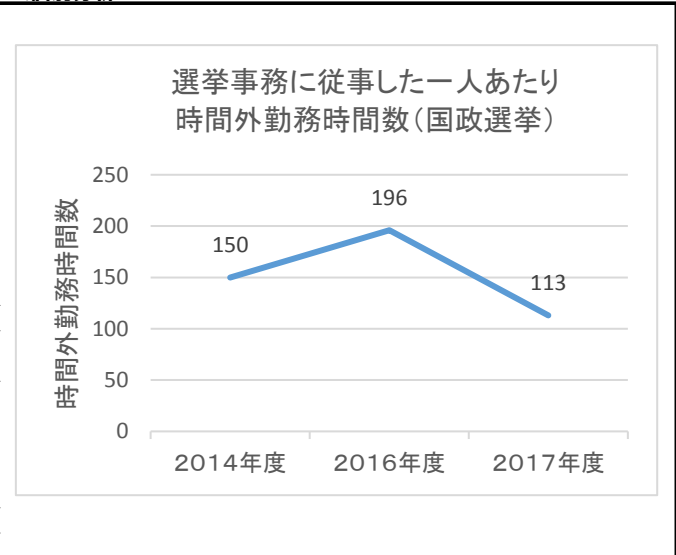
(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	236,539	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	498,222	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 261,683	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 261,683	
			一般財源充当調整額	261,683	

V. 財務構造分析



VI. 個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
選挙管理委員会事務	4.3			1.8		6.1	0.0
選挙事務	3.7			0.7		4.4	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.5	0.0	10.5	0.0
2016年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	2.2	0.9	11.1	

VII. 総括

①成果および財務の分析

◇将来有権者となる児童・生徒への啓発活動の一環として、2014年度から市内の学校において出前講座を実施しています。2017年度については、市内全ての小中学校、高等学校等に前出講座の案内チラシを送付し、34校で64回、7,177人の児童・生徒に対し出前講座を実施しました。  
◆選挙管理委員会事務局では、少人数で効率よく選挙の執行をする必要があります。2017年度の人件費は、2016年度と比較して増加していますが、これは2016年度が2選挙だったのに対して2017年度は4選挙あったためです。一人あたり時間外勤務時間数でみると、前回同選挙と比べ、大幅な削減に成功しているため、人件費の増加を抑制しています。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇将来有権者となる児童・生徒への効果的な啓発を行うことは、選挙管理委員会事務局の使命です。引き続き市内学校への出前講座や選挙器材の貸し出しなどの啓発活動を推進し、投票意識の高揚を図ってまいります。そのため、情報発信力を向上させることが課題です。  
◆選挙を効率的に行うことは選挙管理委員会事務局の課題です。人事異動等で人員に変更があった場合でも効率的に選挙が執行できるよう体制を作る必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◇引き続き、出前講座の案内チラシを送付する等、目標回数を維持できるようPR活動を続けるとともに、情報発信力を向上させるため検討会を開催します。  
◆過去の選挙で抽出した課題を整理し、より効率的に選挙執行ができるよう、統一様式でのマニュアルの見直しを行い、更なる事務改善を行います。



2017年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

**組織の使命** 不正やミスを未然に防ぐ観点に加え、市の事業について経済性・効率性・有効性の観点から監査を実施することで、全庁的な事務事業の改善を図るとともに、監査結果を分かりやすく速やかに発信し、市政に対する市民の信頼確保に貢献します。

- 所管する事務**
- ◆ 定期監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること
  - ◆ 財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること
  - ◆ 決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること
  - ◆ 基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること
  - ◆ 例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること
  - ◆ 住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること
  - ◆ 外部監査に関すること(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る)

II.2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 監査実務の向上、監査実施手続の標準化など業務の効率化を図ることが求められます。
- ◆ 更なる監査機能の強化及び監査の効率的・効果的実施のため、監査法人等への委託の範囲や内容を見直す必要があります。
- ◆ 「都市監査基準」の基本的な考え方である、監査対象に係るリスクを考慮した、効率的かつ効果的な監査を実施するため、監査手法を検討する必要があります。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
「都市監査基準」に基づく監査の実施	—	目標	実施の検討	任意適用	本適用による実施	監査プロセスの検証・改善	効果的かつ効率的な監査の実施	全国統一の規範である「都市監査基準」に基づく監査の実施
		実績	実施の検討	適用	適用		(2019年度)	
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

- 成果の説明**
- ◆ 監査機能の充実及び監査結果の信頼性を高めるため、全国統一の規範である「都市監査基準」(2015年8月27日付施行)に準拠した監査を行いました。
  - ◆ 従来行ってきた財務監査における業務マニュアルの作成・改定及びチェックリストの改定に加え、決算審査における事務作業及び様式の見直しなど監査事務の標準化に取り組みました。
  - ◆ 監査事務の標準化や班体制による進捗管理など組織力の向上に努め、効率的かつ効果的な監査に取り組んだことにより、時間外勤務手当を2016年度に比べ1,521千円(90.6%)削減しました。
  - ◆ 工事監査及び財務監査の一部を技術士及び監査法人に委託したことにより、監査機能の強化及び監査の効率化を図りました。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	90,537	92,545	91,633	△ 912	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,090	1,678	157	△ 1,521	保険料	0	0	0	0
物件費	1,110	609	895	286	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	823	389	659	270	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	204	173	173	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 102,305	△ 105,199	△ 103,123	2,076
賞与・退職手当引当金繰入額	10,454	11,872	10,422	△ 1,450	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	102,305	105,199	103,123	△ 2,076	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 102,305	△ 105,199	△ 103,123	2,076
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 102,305	△ 105,199	△ 103,123	2,076

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費88,674千円 監査委員報酬2,959千円	決算額の主な内訳	監査支援業務委託料659千円 消耗品費193千円 管外出張旅費等43千円
主な増減理由	職員人件費が823千円減少。 監査委員報酬が89千円減少。	主な増減理由	工事監査及び財務監査の監査支援業務委託を行ったことなどにより、監査支援業務委託料が270千円増加。 監査支援業務委託先との打ち合わせなどにより、管外出張旅費等が31千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費116千円 関東都市監査委員会会費22千円 東京都市監査委員会会費35千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,728	4,687	959	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,728	4,687	959
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	67,067	67,991	924
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	67,067	67,991	924
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	70,795	72,678	1,883
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 70,795	△ 72,678	△ 1,883
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 70,795	△ 72,678	△ 1,883		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

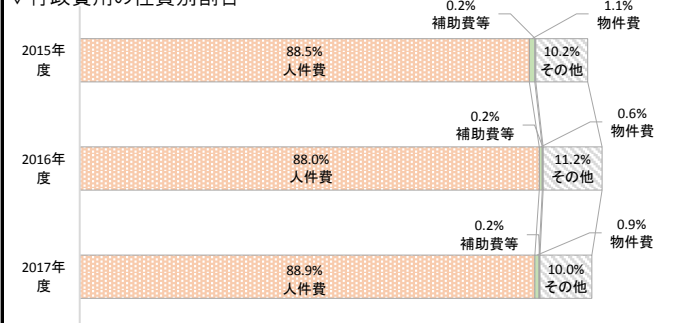
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

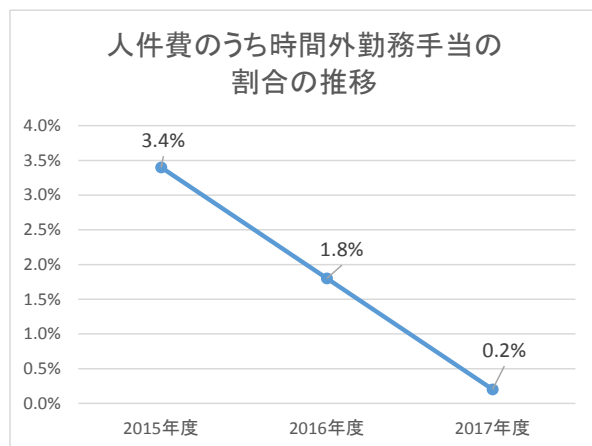
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,240	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 101,240	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 101,240
				一般財源充当調整額	101,240

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2017	2016
						合計	合計
監査事務	7.0					7.0	7.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2017年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
2016年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆監査費では、人件費が行政費用の88.9%を占めています。監査事務の標準化や班体制による進捗管理など組織力の向上に努め、効率的かつ効果的な監査に取り組んだことにより、2016年度に比べ時間外勤務手当を1,521千円(90.6%)、時間外勤務時間数を475時間削減しました。その結果、人件費のうち時間外勤務手当の割合は、1.8%から0.2%に低下しました。
- ◆工事監査及び財務監査において、監査機能の強化及び監査の効率化を図るため業務の一部を技術士及び監査法人に委託しました。
- ◆2017年度から「都市監査基準」に準拠した監査を実施しました。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆監査実務の向上、監査実施手続の標準化など業務の効率化を図ることが求められます。
- ◆更なる監査機能の強化及び監査の効率的かつ効果的な実施のため、監査法人等への委託の範囲や内容を見直す必要があります。
- ◆「都市監査基準」の基本的な考え方である、監査対象に係るリスクを考慮した、効率的かつ効果的な監査を実施するため、監査プロセスの検証を行う必要があります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

- ◇「都市監査基準」に準拠した監査を実施しながら、監査プロセスの検証・改善を図ります。
- ◇技術士及び公認会計士等の専門的知見を活用しながら、職員のスキルアップへ繋げ、監査結果報告書の品質向上を図り、より効率的かつ効果的な監査実施を目指します。

2017年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。 また、市民の代表である市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことで、市民・議員(来市される他市の議員を含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげていきます。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること</li> <li>◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること</li> <li>◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、政務活動費、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること</li> </ul>

II. 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、公聴会に関する議事書式を作成したところですが、各種議事書式集の作成や先例事例の目次要旨データ化・体系化を進め、より効率的な事務運営に努めます。  
◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、議会情報発信の拡大の検討や、成果指標にもなっている、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数、町田市議会ホームページアクセス数や他自治体からの議員視察受入数の維持に関する工夫が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度目標	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	2,050	2,100	2,150	2,200	10,500(累計)	議場の見学者数
		実績	2,923	2,595	2,484		(2018年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	—	3,500	3,800	4,100	4,100	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	3,468	4,798	4,798		(2018年度)	
他自治体からの議員視察受入数	人/年	目標	—	—	620	630	630	視察受入人数
		実績	598	616	674		(2018年度)	

◆成果指標の、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数について、2017年度は2016年度より減少しましたが、政策経営部広聴課や学校教育部指導課と連携して、小学校の社会科見学や市民庁舎見学を積極的に受け入れています。また、定例会開催中の期間においても、小学校社会科見学を受け入れ、議場見学の機会を増やすように努めています。  
◆2015年度からは、スマートフォンやタブレット端末から議会議中継の視聴を可能にしています。さらに、2016年度には、政務活動費の使途に関する領収書等の市議会ホームページでの公開や、市議会ホームページのキッズ・学生向けページのリニューアル、Twitter(ツイッター)の開始、オープンデータの掲載を開始、2017年度にはオープンデータに議案審議結果一覧表と一般質問の内容を追加する等、幅広い層への情報発信に努めました。  
◆他自治体からの議員視察は、引き続き積極的に受け入れています。視察先として選ばれる市となるよう、市議会ホームページの「視察のご案内」コーナーの充実にも努めました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度	2016年度 A	2017年度 B	差額 B-A
人件費	654,187	600,101	581,210	△ 18,891	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,141	4,637	5,010	373	保険料	0	0	0	0
物件費	31,317	33,339	30,174	△ 3,165	国庫支出金	240	232	253	21
うち委託料	4,952	4,844	4,616	△ 228	都支支出金	120	116	126	10
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	27,535	28,089	26,272	△ 1,817	その他	17	0	211	211
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	377	348	590	242
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 733,566	△ 679,535	△ 651,492	28,043
賞与・退職手当引当金繰入額	20,904	18,354	14,426	△ 3,928	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	733,943	679,883	652,082	△ 27,801	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 733,566	△ 679,535	△ 651,492	28,043
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 733,566	△ 679,535	△ 651,492	28,043

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 227,063千円 議員期末手当 112,562千円 議員共済負担金 94,327千円など	決算額の主な内訳	政務活動費 24,125千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円など
主な増減理由	任期途中の辞職等に伴う議員数減少により、議員報酬が11,980千円減少、議員期末手当が4,567千円減少。共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率の変更(2016年度 41.0%から2017年度 39.7%)により、議員共済負担金が3,089千円減少。	主な増減理由	議員の2017年度任期途中での辞職等に伴う、会派所属議員数の変更により、政務活動費が1,787千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 7,701千円 ホームページ議会議中継・議事録検索システム借上料 4,510千円 常任・議会運営委員会行政視察旅費(随行職員分含)3,603千円 町田市議会だより配布委託料 3,524千円 町田市議会だより印刷費 2,653千円など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業国庫負担金 253千円
主な増減理由	本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が1,266千円減少。辞職等に伴う議員数減少により、各委員会行政視察旅費が453千円減少。議会だよりは、発行数、印刷費単価の減少により、配布委託料が116千円減少、印刷費が91千円減少。	主な増減理由	地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付決定に基づき、国庫支出金が21千円、都支出金が10千円の増加。



③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2016年度末 A	2017年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,285	8,799	1,514	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,285	8,799	1,514
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	131,045	127,640	△ 3,405
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	131,045	127,640	△ 3,405
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	138,330	136,439	△ 1,891
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 138,330	△ 136,439	1,891
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 138,330	△ 136,439	1,891		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

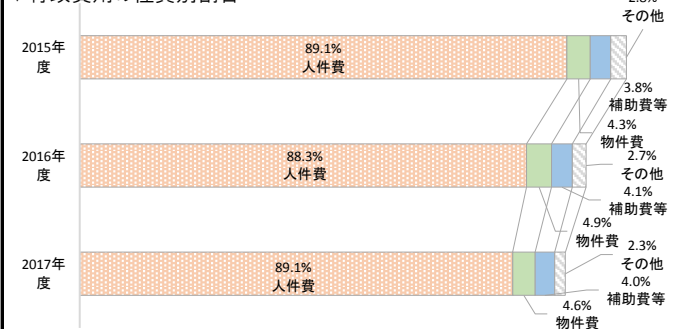
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	590	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	653,973	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 653,383	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 653,383
				一般財源充当調整額	653,383

V.財務構造分析

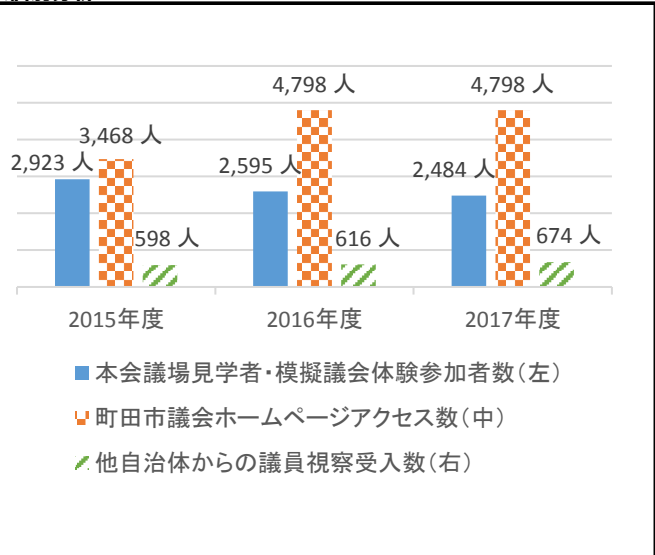
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	(単位:人)					2017 合計	2016 合計
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時		
課の統括事務	1.0					1.0	1.0
議会総務管理事務	4.3			1.0		5.3	4.6
議会活動支援事務	2.7					2.7	2.3
議会情報提供事務	1.7					1.7	2.5
議会運営事務	6.3					6.3	6.6
2017年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	17.0
2016年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。  
 ◆職員人件費の時間外勤務手当が2016年度と比較して、373千円増加しました。これは、市議会議員選挙に伴う改選事務や議会運営事務の増加が主な要因です。

②2017年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、先例事例の電子データ化を進め、より効率的な事務運営に努めます。  
 ◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、議会関心度の向上や、成果指標にもなっている、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数、町田市議会ホームページアクセス数や他自治体からの議員視察受入数の維持に関する工夫が必要となります。

③課題解決・目標達成に向けた今後の取り組み

◆円滑な議会運営実現のため、議事に関する既存の紙ベースの先例事例について、電子データにキーワード登録をすることで、データ内で横断検索できるようにし、職員が参照しやすい環境を構築します。  
 ◇正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供するために、議場見学の推進や他自治体議会からの議員視察の受け入れ、高校生との意見交換会など関心度の向上等に取り組む、親しみやすい議会を推進していきます。